

2011年度事業報告（案）

§ 1 概観

2011年を振り返るとき、3月11日の東日本大震災と東電福島第1原発事故という未曾有の出来事を想起せざるをえない。ピースデポは、これを原発事故としてだけとらえるのではなく、核エネルギーに依存する社会のありようを根底から問う事態であるとの認識から、「福島事態」として捉えた。福島事態は、核エネルギー依存の脆弱性を見せつけると同時に、改めて核兵器の脅威のリアリティを浮き彫りにした。すなわち核抑止力により安全を保障するという思考がいかにも人道の原理に反するものであるかを明らかにした。

2010年NPT再検討会議以後、核兵器国の核抑止に固執する姿勢により、核ゼロの世界への道筋は全く見えないまま1年半が経過してしまった。核保有国は、核不拡散やセキュリティ(保安)には熱心でも、核兵器ゼロへの時限付きのロードマップ作成を放置し、むしろ核の近代化を推進している。NPTの外で実質的に核を保有しているインド、パキスタン、イスラエルなども核兵器の近代化にまい進している。しかし一方で、「核兵器のない世界」をめざす国際世論は拡大しつつある。ジュネーブ軍縮会議(CD)の停滞と機能不全を越えようと、オーストリアなどが斬新な国連決議を提出した動きや、国際赤十字・赤新月社が核兵器の非人道性の観点から核兵器廃絶決議をあげ、行動を呼びかけているなど新たな動きも見えている。

他方で、11年は、北東アジアにおける緊張を背景に、日米の軍事連携がより強化された。米軍は、大震災に対する救援・復興のための「トモダチ作戦」の名のもとで、統合運用を行った。6月には在日米軍再編について自民党連立政権当時の日米合意が再確認され、沖縄をはじめとする各地の地域住民、自治体の意志を無視する形で、再編を強行する姿勢が表面化した。これらは米世界戦略への変わらぬ追従の動きである。「北東アジアの非核化」を政権公約に掲げ誕生した民主党連立政権は、安全保障や核軍縮問題で、旧来の路線へと舞いもどってしまったかに見える。11年末に北朝鮮では金正日総書記が死去し、政権の継承が行なわれたが、進展しつつあった6か国協議の行方を注視せねばならない。

このように「変化」への「希求と抵抗」がせめぎ合う中で、信頼性ある情報・分析に基づいて「軍事力によらない安全保障」の具体的構想とその実現プロセスの提唱を目指すピースデポの果たすべき役割は益々増大している。

■組織面

事務所は常勤スタッフ2人体制の維持をめざしたが、スタッフの育児休業に伴い常勤スタッフは実質1人となり、11年は代表を含めた専従2人体制となった。財政状況や事業の進捗状況に関する日常的なチェック及び具体的な改善策は、代表と事務局を中心に逐次、実行され、運営の安定化、健全化に努めた。

一方、調査、研究分野における事務所の活動と能力の強化は、今後に残された重要な課題である。奨励研究員の通年採用は能力維持の一つの糸口になった。

■事業面

3月11日の福島事態により、核エネルギー開発を歴史的文脈において位置づけるという大きな課題を突き付けられた。この課題に対して、ピースデポは、独自の視点から調査・研究を行い、「核兵器・核実験モニター」(以下、「モニター」)や「イアブック2011」の紙面で取り上げ

た。今後の継続・発展が望まれる。

10年のNPT再検討会議での合意を踏まえ、核兵器禁止条約や非核兵器地帯など包括的な取り組みが求められる情勢の中で、ピースデポは、さまざまな機会をとらえて北東アジア非核兵器地帯の具体化に向けた活動に取り組んだ。すなわち、市民社会における世論形成の推進をめざすとともに、非核自治体や国会議員との連携強化に重点を置き、自治体首長署名の拡大や、自治体が主催する平和イベント、核兵器廃絶企画展示などへの協力を行った。09年に始まった核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）による日韓両国の国会議員のネットワークに対する支援も継続された。こうした活動には、庭野平和財団からの活動助成が活用された。

また、「さい塾」（代表：梅林特別顧問）、「核兵器廃絶日本政策評議会」（POC JAPAN、代表：梅林特別顧問）の活動に対する協力・協働を継続した。

§ 2 事業プログラム

（1）核兵器廃絶への気運醸成、世論形成への積極的関与

ピースデポは、2010年NPT再検討会議に向けて積み上げてきた国会議員、自治体、NGOの3本柱の連携強化を進めた。2010年に作成したNPT最終文書等を掲載したブックレットは、今年も8月の広島・長崎や各地の学習会の場を利用して普及に努めた。

また「モニター」誌上等で「アポリシヨン・ジャパン」MLの活用を継続的に呼びかけた。

（2）「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組みの強化

「モニター」の刊行に加え、メーリングリストやホームページを通じて、情報発信活動を継続するとともに、北東アジア非核兵器地帯構想実現に向けた世論ならびに具体的な行動を喚起するべく、次に述べる行動及び働きかけを強化した。

①非核宣言自治体との連携・協力

経年的に継続している日本の非核宣言自治体の関係者を対象とする構想普及と意識啓発に力を注いだ。こうした機会では、08年に作成し、11年10月にアップデートした「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性を解説したリーフレットを配布するなど広く活用した。

8月、前年の藤沢市の取り組みを契機に始まり、逗子市民と自治体の共催で実施された「第1回ずし平和デー」において、「非核平和シンポジウム」のコーディネーターとして参加したことに加え、11～12月、川崎市平和館の企画展「核廃絶に向けた新たな動き～ヒバクから考える核廃絶」にも全面的に協力した。

②北東アジア非核兵器地帯国際署名への支持の拡大

ピースボート、平和ネットワーク（韓国）、参与連帯（同）の協力を受け、世論形成に向け09年から始めた「北東アジア非核兵器地帯の促進を求める国際署名」は、日英韓の3か国語で作成し、国内外の主要な個人・団体への呼びかけを続けてきた。なかでも日本国内では、自治体首長の北東アジア非核兵器地帯を支持する国際署名への賛同が大きく広がった。2010年末における賛同は広島・長崎市長ら8市長であったが、11年前半に日本非核宣言自治体協議会（会長：田上富久長崎市長）の加入自治体への働きかけを通じて賛同が増えた。そこで8月3日には103名の署名簿を田上市長が松本剛明外相（当時）に手渡し、大きく報道された。その後、11月には平和市長会議（会長：松井一實広島市長）加盟自治体への働きかけの結果、賛同は271名（12月20日現在）へと急増した。更なる署名拡大は今後の課題である。

③日韓国会議員の連携を支援

09年から始まった日韓国会議員の連携への支援が継続された。10年4月29日に93名の日韓議員の連名で、「北東アジアの非核化のための日韓議員の共同声明」が、ニューヨークで開かれた非核兵器地帯署名国会議における市民社会フォーラムにおいて民主党核軍縮促進議員連盟事務局長（当時）の平岡秀夫衆議院議員が発表した。これに賛同する議員の拡大努力は、その後も続いている。11年3月、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）日本・韓国の会議がソウルで開催され、日本から稲見哲男事務局長が参加した。また10月16日に発表された「核兵器及び大量破壊兵器のない中東を支持する共同議員声明」には、日本から72名（11月25日現在）の国会議員が署名しており、これは、北東アジアの非核兵器地帯を促進するうえでも、貴重な取り組みである。

④その他

上述の活動においては、11年も庭野平和財団からの助成が活用された。あわせて日本国内では、地域において構想実現に取り組む主体形成をめざした活動として、NPT再検討会議への派遣の事後学習会や報告会などで、ピースデポ理事、スタッフや特別顧問が講師を務める集会、勉強会の機会拡大が図られた。

上述のような活動の一方、懸案であった非核兵器地帯条約における検証問題などのリサーチへの取り組みが課題として残された。

（3）軍事費削減を求める運動に資する調査活動

米国の予算管理法の発効（11年8月）と軍事費の中期的削減への着手に見られるように、世界的な金融・経済危機を契機とした政府自身による軍事費見直しの動向に関する調査研究活動は、系統的な実行には至らなかったが、一部、「モニター」誌上などで取り上げた。

（4）「核兵器・核実験モニター」の発行

6回の合併号を含め、367-8合併号から390号まで、予定通り計18回発行した。情報の質を維持しながらも、タイムリーで親しみやすい誌面づくりを心がけた。05年に開始した土山秀夫さんの連載エッセイやインタビュー企画を今年も継続した。「モニター」でフォローしなければならない最低限の分野を考へても執筆陣の確保は大きな課題である。新たな編集委員、外部執筆者の獲得などの努力を行った成果は充分とはいえ、さらなる工夫が求められている。

（5）イアブック「核軍縮・平和」の発行と販路の拡大

年鑑としてカバーすべき期間を1～12月の丸1年と設定して、11年6月に発行した。ピースデポが直接販売した分の累計は12月末時点で988冊となる。従前の7月よりも早めの刊行とすることにより、例年の同期よりも約100冊多い売れ行きを達成したが、予算上の目標には未だ70冊ほど不足している。

（6）「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の作成

11年度事業計画においては、北東アジア非核兵器地帯や軍事費削減をテーマにしたブックレットの作成を計画していたが、人的体制が整わず刊行は見送った。10年に作成した「2010NPT再検討会議」のブックレットは11年に168冊販売し、昨年からの累計では928冊となった。

(7) 米軍の動向調査

「在日米軍再編」の重要な柱である在沖縄海兵隊のグアム移転計画の動向のフォローを継続した(宜野湾市からの委託調査)。

また、情報公開制度の活用を主たる活動領域とするピースデポのプロジェクト「さい塾」による調査活動も精力的に続けられた。

(8) 継続する活動

①海外活動への派遣

本年はNPT再検討会議に関連する機会がないことから、12月10日から1月15日にかけて、韓国へのインターンとして、ハングル(韓国・朝鮮語)が使える若手活動家を「平和ネットワーク」へ派遣した。帰国後は、ホームページのハングル版の更新や、「モニター」沖縄日誌などで継続的に貢献している。

②ウェブサイトの充実

発行から3か月以上経過した「モニター」バックナンバーをPDFファイルの形で定期的にアップした。既存資料の検索をやすくするために、テーマ毎に過去の記事を分類し、時系列で読めるように準備を進めている。また、メニューページに、さい塾のサイトへのリンクバナーを貼り、アクセスの利便性を高めた。

③奨励研究員の採用

今後の研究活動を担う次世代の研究者・活動家の育成を目的とする奨励研究員制度を活かし、10年7月より奨励研究員として活動してきた大学院生の吉田遼さんの期間を延長し、2011年を通して採用した。中国軍の近代化問題を中心に梅林特別顧問のもとで調査研究を行い成果は随時「モニター」誌上で公開している。同研究員はまた「モニター」編集委員として、執筆の一翼を担っている。

④核軍縮・議員活動の支援

これまでに引き続き、超党派の議員連盟「PNND日本」を支援する活動に取り組んだ。06年に設置された「PNNDサポートグループ」の活動は、定期的に来所する学生インターンの協力を得て継続している。核問題に関する国会議事録の情報はPNND日本のウェブ上で更新されているが、情勢に即した対応が必要である。これらの動きにおいて、ピースデポはPNND東アジアコーディネーターである梅林特別顧問を中心に、調整役及びリソースとしてさまざまな支援を行った。

⑤執筆・講演・出演・取材協力

多くの機会に実行された。

⑥公開講演会・セミナー等の開催

11年12月には、POC JAPAN主催のラウンドテーブル協議会「『非核三原則』法制化への課題」の開催に協力した。

§ 3 組織体制の整備

(1) スタッフ体制

11年は専従3人体制でスタートしたが、事務局長の育児休業（11年1月16日から11月18日まで）に伴い、実質的には代表を含む専従2人体制であった。そのため仕事分担と経営の安定化にエネルギーを割かざるを得ず、リサーチ面での強化には至らなかった。まずは、常勤スタッフ2人体制を早期に回復し、リサーチ面の強化などの課題に取り組まねばならない。

一方、さまざまな不備や困難を乗り越えていく際に、これまでに引き続き、「モニター」発送作業やイベント運営などにおいて多くのボランティアの協力を得られた。

(2) 運営委員会と将来計画委員会の継続

事業計画と予算の進捗についての年間を通じたフォローは、代表と事務局を中心に、逐次、実行するとともに、年5回の理事会で行った。

運営委員会は、数名の担当理事と常勤スタッフで構成し、上記体制の確立を踏まえ、その役割を「§ 3- (6)」 「助成金・調査委託の開拓」に特化する変更を行ったが、その準備体制がとれず、開催しなかった。また、「将来計画委員会」としての独自の開催はできていない。ピースデポの質を保持するための調査・研究能力の維持と発展に関して集中した議論をし、方向性を出すことは極めて重要であり、これらの体制再構築と実質的な稼動は今後の重要課題である。

(3) 会員、「モニター」購読者の拡大：数値目標の設定

11年度においては、会員・購読者の正味40人増という目標に向かって、メリハリのある取り組みを念頭に働きかけを行った。11年における新規入会者・購読者の合計は25名であり、目標の80名増に及ばなかった。退会・購読中止が37名であったことから、結果的には正味12名減少した。実質的な口数（一口：1万2千円）で計算すると、11年の実績は7口の減となる。08、09年は純増が続いてきたが、10、11年と2年続けて減少となり、今後、いかに増加に転じてゆくかが課題である。

09、10年度との比較による会員・購読者の推移は次の通りである。

	2009年度末	2010年度末	増減	2011年度末	増減
会員総数	512	501	△11	490	△11
正会員個人	235	224	△11	224	±0
正会員団体	12	16	+4	16	±0
賛助会員	180	170	△10	159	△11
割引会員	80	84	+4	83	△1
賛助特別会員	5	7	+2	8	+1
モニター購読者	158	145	△13	144	△1
会員購読者総数	670	646	△24	634	△12

(4) 会員・支持者とのネットワークの拡充・活性化に向けた施策

電子メール、ファックスの一斉送信による「同報体制」の整備は作業途中である。あわせて、メディアや関連団体へのメールやファックスによる一斉送信のシステムも活用した。

インターン、ボランティアとしては、学生数名が定期的に来所したほか、原稿執筆、翻訳、イベント開催、月2回の発送作業等に多くのボランティアが参加している。

(5) ニュースレターの発行

活動状況を伝える会報として、日本語版を2回発行した。第28号(7月発行)は総会報告を中心に、第29号(12月発行)は、「ずし平和デー」や川崎市平和館企画展など11年をふりかえり、北東アジア非核兵器地帯構想推進の取り組みを中心に編集した。

(6) 企業・個人寄付金、独創的企画による助成金・調査委託の開拓

自治体の平和企画展や平和活動の冊子の更新など、委託業務を2件受託したことは財政の好転に大きく貢献した。また10年より開始した平和団体のウェブサイトへの定期寄稿は継続することができた。従来から継続している庭野平和財団の助成金は、申請のタイミングが合わず、獲得できなかった。新規の創造的な企画を提案し、寄付金、助成金や委託業務を得るための努力を強化することは、ピースデポの最重要課題の一つである。

——以上